

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和5年度堤防管理手法及び除草自動化調査検討業務
業 務 概 要	プロポーザル方式（技術提案簡素化型） 大型除草機械の改造 1式、実証実験・歩掛調査・結果取りまとめ 1式、機械化・自動化の可能範囲再設定 1式、堤防管理手法の方針整理 1式、ワーキング資料作成 1式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 山下 尚 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契 約 年 月 日	令和 5年 6月12日
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市中央区大名2-4-12
契 約 金 額	33,990,000円（税込み）
予 定 価 格	33,990,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	九州技術事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 5年 6月13日
履 行 期 間 (至)	令和 6年 3月15日
備 考	入札情報サービス（PPI） (https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和5年度堤防管理手法及び除草自動化調査検討業務
2. 履行場所 九州技術事務所
3. 契約の相手方 住所：福岡市中央区大名2-4-12
会社名：株式会社建設技術研究所 九州支社
電話：092-714-2211
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、作業員の高齢化、作業従事者の減少、維持管理の実態を踏まえ、作業の省力化・安全性の向上を目標に、九州地方の河川特性に適した堤防管理手法の検討、除草作業の自動化技術を開発する業務である。

2) 業務の内容

堤防管理の省力化・安全性の向上を目標に、高頻度刈りを含め、河川や地域の特性に適した堤防管理手法の検討と併せ、民間機器や既存技術を活用した大型除草機械の自動化技術の開発を行うための、大型除草機械の自動化改造及び実験環境整備、自走式除草機械の自動運転実証実験と結果のとりまとめ、急勾配・狭所の堤防除草の機械化実証試験と結果のとりまとめ、機械化・自動化可能範囲の再設定の検討、堤防管理手法の方針整理を行うものである。

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低30者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を12者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。

参加資格を有する2者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に特定テーマの「自走式除草機械の自動運転実証実験の計画書作成にあたっての留意点について」に対する技術提案について着眼点、問題点、解決方法等、提案内容を裏付ける業務実績について、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 技術活用・人材育成課長